

一般会計総額

203億円

市民1人あたりの予算額……674,172円

民生費	……	182,900円	土木費	……	50,464円
教育費	……	109,373円	農林水産業費	…	53,340円
消防費	……	22,738円	公債費	……	81,160円
衛生費	……	46,129円	総務費ほか	……	129,066円

※1人あたりの数値は平成29年3月31日現在の人口30,111人で割ったものです

一般会計歳出

高齢者や児童の福祉に(民生費)
55億729万円
(27.1%)

産業の振興のために(農林水産業費)
16億611万円
(7.9%)

安全なまちに(消防費)
6億8,465万円
(3.4%)

借入金の返済に(公債費)
24億4,382万円
(12.0%)

【市税の内訳】
個人市民税 8億8,520万円
法人市民税 1億7,830万円
固定資産税 16億5,424万円
軽自動車税 1億230万円
市たばこ税 1億8,500万円
入湯税 125万円

健康づくりやごみの処理に(衛生費)
13億8,900万円
(6.8%)

道路・住宅・まちづくりに(土木費)
15億1,951万円
(7.5%)

学校や生涯学習に(教育費)
32億9,332万円
(16.2%)

行政の運営に(総務費ほか)
38億8,630万円
(19.1%)

一般会計歳入

市税
30億629万円
(14.8%)

地方譲与税
2億1,200万円
(1.0%)

地方交付税
64億8,000万円
(31.9%)

国・県支出金
41億4,611万円
(20.4%)

市債
29億3,220万円
(14.4%)

その他の収入
35億5,340万円
(17.5%)

特別会計

総額約106億円

国民健康保険	47億6,770万円
後期高齢者医療保険	3億7,705万円
介護保険	36億7,202万円
地域包括支援センター事業	5,097万円
簡易水道事業	2億2,928万円
農業集落排水事業	1億8,360万円
公共下水道事業	10億6,041万円
特定環境保全公共下水道事業	2億968万円

公営企業会計

総額約36億円

水道事業	収益的支出	3億8,243万円
	資本的支出	2億8,813万円
工業用水道事業	収益的支出	1,677万円
	資本的支出	1,342万円
山香病院事業	収益的支出	27億5,697万円
	資本的支出	1億8,668万円

歳入

市税収入：地域経済の回復基調から法人市民税や固定資産税の増が見込まれ、前年度比約3・3％増としました。
地方交付税：合併算定替から一本算定への移行等を考慮し、前年度より2・6％減としました。
国・県支出金：(国庫支出金)は年金生活者支援臨時福祉給付金や児童手当の減少等により1・9％の減、(県支出金)は放課後児童健全育成事業や沿岸漁業経営構造改善事業の増加等により11・0％

歳出

の増となり、合わせて前年度より3・6％増となりました。
市債：杵築中学校および市立図書館建設等により、前年と比べ64・2％増加しました。
寄附金：個人と企業版のふるさと納税が増加していることから、2・8％増としました。
普通建設事業費：杵築中学校と市立図書館の建設、国指定史跡となった小熊山・御塔山古墳の用地公有化等により、前年度比77・3％増の36億727

万円となりました。
保健・医療・福祉の充実：子ども医療費の保護者負担を軽減するため、これまでの未就学児の医療費完全無料化を小中学生まで拡大する事業として9505万円を計上。
また、杵築市民の3人に1人が高血圧で治療している現状を踏まえ、市民・飲食店・行政が一体となって減塩対策に取り組むため、296万円を計上しました。
地方創生：平成28年度に引き続き、移住定住や健康づくり、新規創業への支援や人材育成に加え、杵築ブランドの推進力とな

る地域商社を設立する事業として1298万円を計上。転入して就農を検討している方への農業体験や移住後の生活支援を実施する事業として2250万円を計上しました。
特別会計：公共下水道事業が雨水ポンプ場の新設工事などにより21・1％の増となっています。

「前進」
「協働」

29年度予算編成のキーワードは

※数値は広報誌用に端数を処理しているため、合計などに差が出る場合があります。